

# 2018年度第2四半期 決算説明資料

2018年10月29日  
関西電力株式会社



# 資料 目次

## ■ 2018年度 第2四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	2
・決算概要（連結・個別）	-----	3

## ■ 2018年度 第2四半期決算の実績

・主要データ（個別）	-----	4
・経常収益・費用増減（個別）	-----	5
・経常収益・費用増減（連結）	-----	6
・セグメント別決算概要	-----	7
・貸借対照表の増減（連結）	-----	8

## ■ 2018年度 業績予想

・2018年度 業績予想	-----	9
--------------	-------	---

## ■ 参考資料

・販売電力量の状況	-----	11
・貸借対照表の増減（個別）	-----	12
・キャッシュ・フローの増減（連結）	-----	13
・事業別の収支状況	-----	14
・事業別の収支見通し	-----	15
・有利子負債の状況（個別）	-----	16
・需給実績（送電端）	-----	17
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	18
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	19
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	20
・電気料金値下げの概要 ※2018.7.1実施分	-----	21
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	-----	23
・「なつくでんきBiz」設定による 「なつくパック」拡充の概要	-----	24
・「eおとくプラン」の見直しの概要	-----	26
・首都圏における電力販売の取組みについて	-----	27
・ガス事業の概要	-----	28
・情報通信事業の概要	-----	29
・不動産事業の概要	-----	30
・海外投資プロジェクトについて	-----	31
・関西電力グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	32
・当社の電源構成比	-----	33
・地球温暖化問題、CO <sub>2</sub> 削減への対応	-----	34
・火力発電所の燃料変更計画、休止	-----	35
・中期経営計画の概要※2016.4.28公表	-----	36
・決算関係データ集	-----	38

**【2018年度第2四半期決算】：連結・個別ともに増収減益**

- ・収入面：電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより増収
- ・支出面：徹底した経営効率化に努めたことに加えて、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などにより、経常費用は増加  
加えて、台風21号により被害を受けた設備の復旧費用などを特別損失に計上
- 電気料金値下げによる収入減、火力発電所の停止による燃料費の差替えなどに伴う費用の増加、更には、台風21号に伴う特別損失の計上など、一時的な減益影響が重なり、経常利益、当期純利益は前年同期と比べて減益
- 小売の販売電力量が増加に転じ、卸販売も拡大するなど、反転攻勢には一定の成果が出せたが、引き続き、徹底した経営効率化と、原子力をはじめ、火力や水力など、各プラントの安全・安定運転に努め、財務体質の健全性の確保と電力の安全・安定供給に全力を尽くしていく

**【2018年度中間配当】**

- ・2018年度の中間配当は、9月18日公表の配当予想と同じく1株あたり25円とした。

**【2018年度業績予想・期末配当予想】**

- ・2018年度の業績予想および期末配当予想は、9月18日公表時点から変更していない。

- 今回の決算のポイントについて、ご説明いたします。
- 2018年度第2四半期決算は、連結・個別ともに増収減益となりました。
- 収入面・支出面は、記載のとおりでございますが、電気料金値下げによる収入減、火力発電所の停止による燃料費の差替えなどに伴う費用の増加、更には、台風21号に伴う特別損失の計上など、一時的な減益影響が重なり、経常利益、当期純利益は前年同期と比べて減益となりました。
- 2018年度の中間配当につきましては、9月18日公表の配当予想と同じく1株あたり25円としました。
- 2018年度の業績予想・期末配当予想につきましては、9月18日公表時点から変更しておりません。

## 決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計
売上高	15,485	16,106	+620 (+4.0%)	13,429	13,854	+424 (+3.2%)	1.15	1.16
営業利益	1,613	1,086	△526 (△32.6%)	1,315	786	△528 (△40.2%)	1.23	1.38
経常利益	1,578	1,177	△400 (△25.4%)	1,277	825	△451 (△35.4%)	1.24	1.43
四半期純利益 <sup>※</sup>	1,152	727	△424 (△36.9%)	937	533	△403 (△43.0%)	1.23	1.36

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2018/3末	2018/9末	増減	2018/3末	2018/9末	増減
有利子負債	37,082	38,521	+1,439 (+3.9%)	33,599	35,362	+1,762 (+5.2%)
自己資本比率	20.8%	21.3%	+0.5%	15.7%	16.0%	+0.3%

### 【2018年度配当】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円(予想)	50円(予想)

- 今回の決算概要について、ご説明いたします。
- 連結売上高につきましては、電気事業において、電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、前年同期に比べて620億円増加し、1兆6,106億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などから、前年同期に比べて増加しました。  
加えて、台風21号により被害を受けた設備の復旧費用などを特別損失に計上しました。
- この結果、連結経常利益は前年同期に比べて400億円減少し、1,177億円となりました。  
また、連結四半期純利益は前年同期に比べて424億円減少し、727億円となりました。
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて1,439億円増加し、3兆8,521億円、自己資本比率は0.5%上昇し、21.3%となりました。

主要データ (個別)					4	
<主要データ>				<影響額>		
	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	(単位：億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計
販売電力量 (億kWh) (対前年度比、%)	(92.7) 569	(103.3) 588	+19	原子力利用率：1%	※3 15	20
電灯	(93.4) 194	(93.0) 180	△14	出水率：1%	6	7
電力	(92.3) 375	(108.6) 408	+32	全日本原油C I F 価格： 1\$/b	25	24
地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	36	※1 63	+27	為替レート：1円/\$	23	24
原子力利用率 (%)	※2 18.3	47.5	+29.2	金利：1%	31	36
出水率 (%)	97.1	112.1	+15.0	<small>※3.大飯発電所1,2号機廃止後の出力を基に算定。 なお、大飯発電所1,2号機廃止前の出力を基に算定した 影響額は20億円</small>		
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	51.4	73.8	+22.4	<small>上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した 理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等 には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用 変動と乖離する場合があります。</small>		
為替レート (円/\$)	111	110	△1			
金利 (長期プライムレート) (%)	0.97	1.00	+0.03			

※1.期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。  
 ※2.電気工作物変更届出（大飯発電所1,2号機廃止日決定）前の出力を基に算定した利用率は13.5%。

- 個別決算における主要データについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、電力分野で契約電力が増加したことなどから、前年同期に比べて19億kWh増加し、588億kWhとなりました。
- 地帯間・他社販売電力量につきましては、前年同期に比べて27億kWh増加し、63億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、原子力プラントの再稼動により、前年同期に比べて29.2%高い、47.5%となりました。
- 出水率につきましては、前年同期に比べて15.0%高い、112.1%となりました。
- 全日本通関原油C I F 価格につきましては、前年同期に比べて1バレル当たり22.4ドル上昇し、73.8ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年同期に比べて1円円高の1ドル110円となりました。
- 金利につきましては、前年同期に比べて0.03%上昇し、1.00%となりました。

経常収益・費用増減（個別）				5
（単位：億円）	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	13,571	14,050	+479	・販売電力量の増加による増 +330 ・料金改定による減 △560 ・再エネ賦課金による増 +192 ・販売電力料（地帯間・他社） +306 ・附帯事業 +146 ・託送収益 +54
（売上高再掲）	(13,429)	(13,854)	(+424)	
電灯電力料収入	11,175	10,989	△186	
再エネ特措法交付金	885	983	+98	
その他	1,510	2,078	+567	
経常費用合計	12,294	13,225	+931	
人件費	1,081	1,086	+4	火力燃料費 +102、原子燃料費 +49
燃料費	2,407	2,560	+152	・販売電力量の増 +140 ・地帯間・他社販売電力量の増+190 ・原子力利用率の上昇 △580 ・地帯間・他社購入電力量の増 △60 ・燃料価格の変動 +320 ・円高 △20 ・油種構成差等 +110
原子力バックエンド費用	253	393	+140	
修繕費	794	805	+10	
公租公課	718	734	+15	
減価償却費	1,244	1,197	△47	
購入電力料	2,512	2,797	+285	・地帯間 +8 ・他社 +276
支払利息	175	142	△33	
再エネ特措法納付金	1,265	1,457	+192	
その他	1,839	2,050	+210	附帯事業 +166
経常利益	1,277	825	△451	
溺水準備金引当又は取崩し	△7	3	+11	
特別損失	-	102	+102	台風21号による特別損失 +102
法人税等	348	185	△162	
四半期純利益	937	533	△403	

○個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。

○経常収益につきましては、電気料金値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、前年同期に比べて479億円増加し、1兆4,050億円となりました。

○経常費用につきましては、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などから、前年同期に比べて931億円増加し、1兆3,225億円となりました。

○以上により、経常利益は前年同期に比べて451億円減少し、825億円となりました。

## 経常収益・費用増減（連結）

6

（単位：億円）	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	15,652	16,466	+813	
（売上高再掲）	(15,485)	(16,106)	(+620)	
電気事業営業収益	13,053	13,312	+259	・子会社における外販売上高 +215 ・附帯事業における外販売上高 +145 固定資産売却益 +165
その他事業営業収益	2,432	2,793	+361	
営業外収益	166	359	+192	
経常費用合計	14,074	15,288	+1,214	
電気事業営業費用	11,744	12,529	+785	・子会社における費用 +197 ・附帯事業における費用 +164
その他事業営業費用	2,128	2,490	+361	
営業外費用	201	268	+67	
経常利益	1,578	1,177	△400	
濁水準備金引当又は取崩し	△7	3	+11	
特別損失	-	128	+128	台風21号による特別損失 +128
法人税等	430	317	△113	
四半期純利益 <sup>※</sup>	1,152	727	△424	
包括利益	1,287	853	△434	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

- 連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、電気事業の増収に加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、前年同期に比べて813億円増加し、1兆6,466億円となりました。
- 経常費用につきましては、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などから、前年同期に比べて1,214億円増加し、1兆5,288億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年同期に比べて400億円減少し、1,177億円となりました。

セグメント別決算概要								7
(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業				
	電気事業	ガス・その他エネルギー事業	小計					
売上高	13,405 (+278)	1,233 (+470)	14,638 (+748)	1,269 (+122)	1,826 (+2)	17,735 (+873)	△1,628 (△252)	16,106 (+620)
外販売上高	13,312 (+259)	890 (+286)	14,203 (+545)	1,057 (+80)	845 (△5)	16,106 (+620)	-	16,106 (+620)
営業利益	822 (△508)	△9 (△48)	812 (△556)	158 (+26)	107 (+11)	1,078 (△518)	8 (△8)	1,086 (△526)

\* ( ) 内は対前年同期差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳

外販売上高：ガス事業売上等の増

営業利益：子会社利益の減

情報通信事業の増減内訳

外販売上高・営業利益：FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増

- セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。
- 電気事業につきましては、販売電力量および地帯間・他社販売電力量が増加したことなどから、外販売上高が増加したものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などから、営業利益は前年同期に比べて508億円減少し、822億円となりました。
- ガス・その他エネルギー事業につきましては、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外販売上高は増加したものの、子会社における利益が減少したことなどから、営業損失は前年同期に比べて48億円増加し、9億円となりました。
- 情報通信事業につきましては、FTTHサービス・MVNO・電力小売サービスの加入者が拡大していることなどから、外販売上高が増加、営業利益は前年同期に比べて26億円増加し、158億円となりました。
- その他につきましては、営業利益は前年同期に比べて11億円増加し、107億円となりました。

貸借対照表の増減（連結）				
8				
(単位：億円)	2018/3末	2018/9末	増減	増減説明
資産	69,850	71,500	+1,649	設備投資による増 +1,468 減価償却による減 △1,633 資産除去債務相当資産の増 +455 (省令改正影響) <sup>※1</sup> 売掛金の増 +687
負債	55,122	56,102	+979	有利子負債の増 +1,439 買掛金・未払費用等の減 △863 資産除去債務の増 +455 (省令改正影響) <sup>※1</sup>
純資産	14,727	15,398	+670	四半期純利益 <sup>※2</sup> +727 配当金 △178 (2017年度末：20円/株)

<sup>※1</sup> 2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。  
<sup>※2</sup> 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

- 連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、資産除去債務相当資産が増加したことに加え、売掛金が増加したことなどから、前年度末に比べて1,649億円増加し、7兆1,500億円となりました。
- 負債につきましては、資産と同じ理由により資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べて979億円増加し、5兆6,102億円となりました。
- 純資産は、期末配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を727億円計上したことなどから、前年度末に比べて670億円増加し、1兆5,398億円となりました。

## 2018年度 業績予想 (対前年度実績)

9

\* 2018年9月18日公表の業績予想は変更していません。

(単位: 億円)	連結			個別		
	2017実績	2018予想	増減	2017実績	2018予想	増減
売上高	31,336	33,300	(+6.3%) +1,963	26,839	28,200	(+5.1%) +1,360
営業利益	2,275	2,000	(△12.1%) △275	1,654	1,400	(△15.4%) △254
経常利益	2,171	2,000	(△7.9%) △171	1,455	1,300	(△10.7%) △155
当期純利益*	1,518	1,400	(△7.8%) △118	1,030	900	(△12.6%) △130

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

### <主要データ>

	2017実績	2018予想
販売電力量 (億kWh)	1,152	1,175
電灯	418	380
電力	735	795
地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	73	156
原子力利用率 (%)	※1 23.9	54程度
出水率 (%)	107.2	103程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	57.0	74程度
為替レート (円/\$)	111	110程度
金利 (長期プライムレート) (%)	0.99	1.0程度

※1. 2018年3月1日の電気工作物変更届出 (大飯発電所1,2号機廃止日決定) を反映した出力を基に算定した利用率は18.0%

### <影響額>

(単位: 億円)	2017実績	2018予想
原子力利用率 : 1%	※2 33	42
出水率 : 1%	11	12
全日本原油CIF価格 : 1\$/b	54	49
為替レート : 1円/\$	48	53
金利 : 1%	76	89

※2. 大飯発電所1,2号機廃止後の出力を基に算定。  
なお、大飯発電所1,2号機廃止前の出力を基に算定した影響額は44億円

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある。

### [2018年度配当]

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円(予想)	50円(予想)

○2018年度の業績予想について、ご説明いたします。

○2018年度の業績予想・期末配当予想につきましては、9月18日公表時点から変更していません。

# 参考資料

## 販売電力量の状況

11

### 【2018年度販売電力量】

(単位:百万kWh)	第1Q (4~6月)	第2Q (7~9月)	第2Q 累計
電 灯	8,018 (88.1)	10,013 (97.4)	18,031 (93.0)
電 力	18,486 (104.8)	22,287 (112.0)	40,773 (108.6)
販売電力量 合計	26,505 (99.1)	32,300 (107.0)	58,804 (103.3)

※ ( ) 内の数値は対前年同期比の%

### 【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	16.9	20.1	23.4	29.5	29.7	24.1
前年差	+1.2	△1.0	+0.7	+0.7	+0.5	△0.3
平年差	+1.8	+0.4	△0.1	+2.1	+0.9	△0.9

## 貸借対照表の増減（個別）

12

(単位：億円)	2018/3末	2018/9末	増減	増減説明
<b>資産</b>	59,461	61,169	+1,707	設備投資による増 +1,077 減価償却による減 △1,205 資産除去債務相当資産の増 +455 （省令改正影響）※ 売掛金の増 +709
<b>負債</b>	50,121	51,399	+1,277	有利子負債の増 +1,762 買掛金・未払費用等の減 △926 資産除去債務の増 +455 （省令改正影響）※
<b>純資産</b>	9,339	9,769	+430	四半期純利益 +533 配当金 △178 （2017年度末：20円/株）

※2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

## キャッシュ・フローの増減（連結）

13

(単位：億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	2,477	997	△1,479	電灯電力料の収入減 △294 使用済燃料再処理等拠出金の支出増 △370 消費税の支出増 △651
投資活動CF	△1,646	△2,163	△517	固定資産の取得による支出増 △84 固定資産の売却による収入増 +224 投融資による支出増 △341 事業買収による支出増 △220
(FCF)	(831)	(△1,166)	(△1,997)	
財務活動CF	△899	1,216	+2,116	有利子負債の増加 +1,439

## 事業別の収支状況

14

(単位：億円)		2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明		
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	13,053	13,312	+259		
		経常利益	1,292	860	△431		
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	604	890	+286		・ガス事業売上等の増
		経常利益	81	39	△42		・子会社利益の減
	合計	外販売上高	13,658	14,203	+545		
		経常利益	1,374	900	△474		
情報通信	外販売上高	977	1,057	+80	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増		
	経常利益	126	157	+31			
不動産・暮らし	外販売上高	476	447	△28	・住宅事業における減		
	経常利益	65	74	+9	・ビル事業における増		
その他	外販売上高	373	397	+23	・工事の受注増		
	経常利益	85	90	+5			

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)  
 <参考>

(単位：億円)		2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
国際	部門収支	△5	△76	△71	投資案件の損失等

## 事業別の収支見通し

15

(単位：億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明	
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	25,961	26,900	+939	
		経常利益	1,504	1,350	△154	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	1,412	2,070	+658	・ガス事業売上等の増
		経常利益	71	10	△61	・子会社利益の減
	合計	外販売上高	27,373	28,970	+1,597	
		経常利益	1,575	1,360	△215	
情報通信	外販売上高	2,031	2,200	+169	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増	
	経常利益	251	260	+9		
不動産・暮らし	外販売上高	1,117	1,200	+83	・住宅事業およびビル事業における増	
	経常利益	145	180	+35		
その他	外販売上高	813	850	+37	・工事の受注増	
	経常利益	288	220	△68	・当社向け工事の減	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法運用会社の持分相当額を算入)  
<参考>

(単位：億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明
国際	部門収支	△20	△80	△60	投資案件の損失等

## 有利子負債の状況（個別）

16

(単位：億円)	2018/3末	2018/9末	増減
社 債	12,409	12,799	+ 390 (+2,100、△1,710)
借入金	19,649	20,412	+ 762 (+3,595、△2,832)
長期借入金	18,349	19,112	+ 762 (+2,295、△1,532)
短期借入金	1,300	1,300	- (+1,300、△1,300)
C P	1,540	2,150	+610 (+2,550、△1,940)
有利子負債	33,599	35,362	+ 1,762
期末利率 (%)	0.89	0.74	△0.15

※ ( ) 内の、+は新規調達、△は償還、返済

## 需給実績（送電端）

17

(単位：百万kWh)	2017-2Q 累計	構成比	2018-2Q 累計	構成比	増減
水力	7,741	17%	8,532	17%	+791
火力	32,940	72%	29,159	57%	△3,782
原子力	4,882	11%	13,064	26%	+8,182
新エネルギー	45	0%	14	0%	△31
自社計	45,608	100%	50,769	100%	+5,161
他社送受電計		14,032		12,126	△1,906
揚水発電所の揚水電力量		△795		△1,312	△518
合計		58,845		61,583	+2,737

\* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

\* 当期の他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## 修繕費、減価償却費の前年同期比較

18

### 【修繕費】

\* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(単位：億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
電源関係	266	311	+45	原子力 +60 火力 △19
流通関係	521	485	△36	配電 △24 送電 △11
その他	6	7	-	
計	794	805	+10	

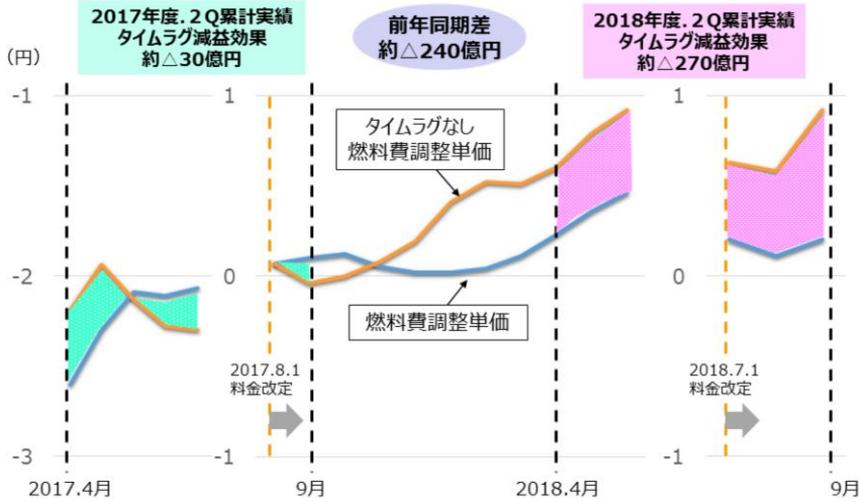
### 【減価償却費】

(単位：億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
電源関係	541	512	△28	火力 △28
流通関係	637	621	△15	送電 △10 配電 △3
その他	66	63	△3	
計	1,244	1,197	△47	

## 燃料費調整制度のタイムラグ

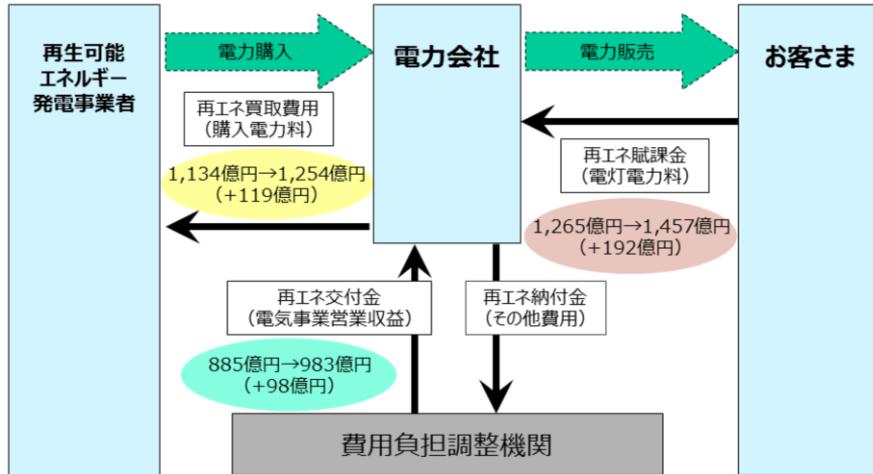
19

・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。  
 ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れて燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。  
 ※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日および2018年7月1日実施の料金改定により見直しを実施。

# 再生可能エネルギー-固定価格買取制度



※金額は2017.2Q→2018.2Q (対前年同期比増減額)

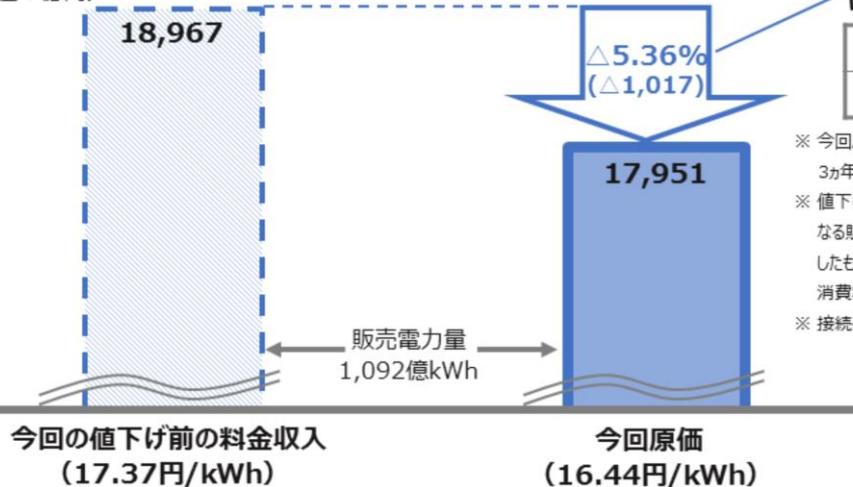
※再生エネルギー買取費用と再生エネルギー交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行)により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

○大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、今回の値下げ後の原価は1兆7,951億円となり、値下げ前の料金による収入1兆8,967億円と比較すると、平均△5.36%（△1,017億円）の値下げとなりました。

◆今回原価と値下げ前の料金による収入（現行料金収入）の比較

（単位：億円）



大飯3・4号機の再稼動、  
経営効率化の深掘り等  
による値下げ

規制分野 ※1	△4.03%
自由化分野 ※2	△5.94%

※ 今回原価の原価算定期間は、2018～2020年度の3年です。

※ 値下げ前の料金による収入は、今回の原価算定の前提となる販売電力量と値下げ前の電気料金単価に基づき算定したものです。（再生可能エネルギー発電促進賦課金、消費税等相当額は含みません。）

※ 接続供給に伴う託送収益を除いております。

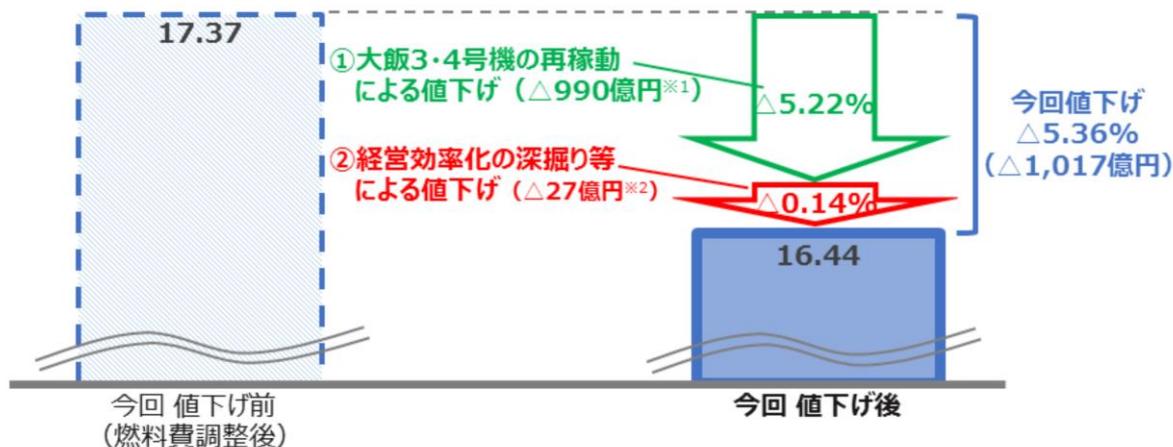
※1 規制分野とは、「従量電灯A」「従量電灯B」「低圧電力」等を指します。

※2 自由化分野とは、特別高圧・高圧分野の料金メニューおよび、低圧分野における「時間帯別電灯」「はぴeタイム」「季時別電灯PS」「eスマート10」「eおとくプラン」「なつくでんき」「低圧総合利用契約」等を指します。

- 今回の電気料金値下げは、平均で△5.36%となりました。
- このうち、大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分による値下げが△5.22%程度（△990億円）、経営効率化の深掘り等による値下げが△0.14%程度（△27億円）となりました。

◆今回の電気料金値下げ後の料金水準

(単位：円/kWh)



※1 火力燃料費等の削減分:原子力利用率の改善+26.8% × 原子力利用率の1%変動影響額△37億円 ÷ △990億円  
 ※2 △27億円は、2017.8値下げ時に反映した経営効率化からの更なる効率化深掘り額等を織り込んだ金額

## 関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

23

- 当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組むとともに、2018年2月に当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けの「**なっとクパック**」を公表し、現在、ご提案させていただいております。
- さらに2018年5月には、「**なっとクパック**」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気料金メニュー「**なっとクでんき**」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける電気料金メニュー「**なっとクでんきBiz**」を改定し、「**なっとクパック**」を拡充するとともに、「**eおとくプラン**」をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。

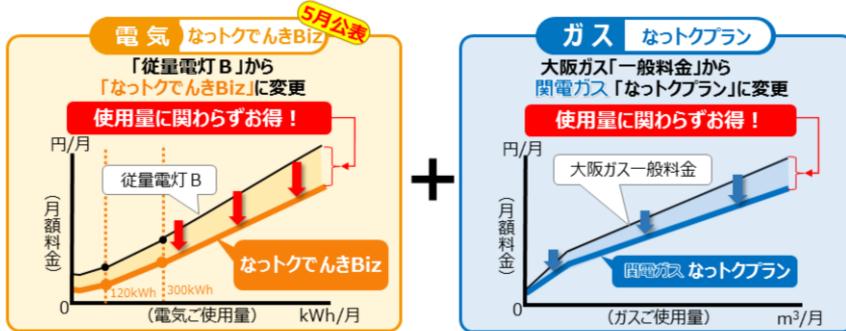


## 「なっくでんきBiz」設定による「なっくパック」拡充の概要①

24

- 「なっくパック」の対象メニューとして、従量電灯Bのお客さまがメニューを変更いただくと、電気料金が必ずお得になる関電ガスご加入者さま専用の電気料金メニュー「なっくでんきBiz」を2018年5月に公表しました。
- これにより、従量電灯Bと大阪ガス一般料金<sup>※1</sup>にご加入のお客さまが「なっくパック」をお選びいただくと、電気・ガスのご使用量<sup>※2</sup>に関わらず、電気・ガス料金が両方お得になります。

### なっくパック



ご使用量に関わらず、電気料金もガス料金もお得に！！

※1：「一般料金」とは、大阪ガス一般ガス供給約款（2017年6月16日実施）に基づく料金をいいます。

※2：ガスの使用量が0m³の場合を除きます。

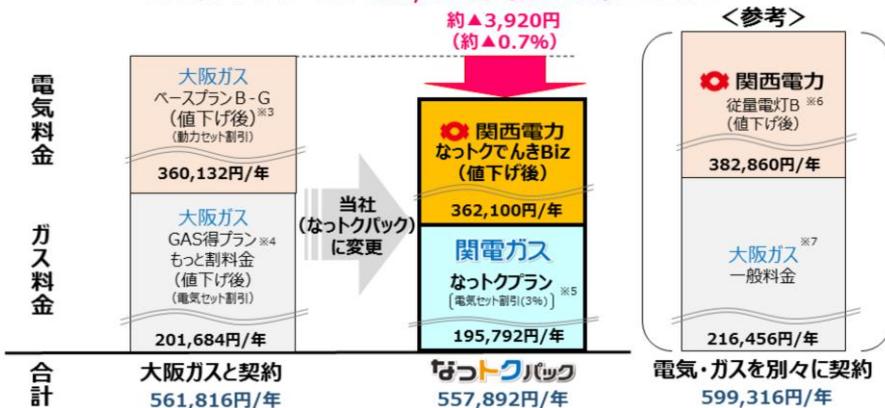
# 「なっくでんきBiz」設定による なっくパック 拡充の概要②

## ■ 商店・事務所・飲食店等で電気・ガスをお使いの場合の料金メリット

電気・ガスの使用量が標準的なお客さま

(電気1,080kWh/月,ガス125m<sup>3</sup>/月) ※1

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて  
**電気・ガス料金が年間で約3,920円(約0.7%) ※2 お得!**



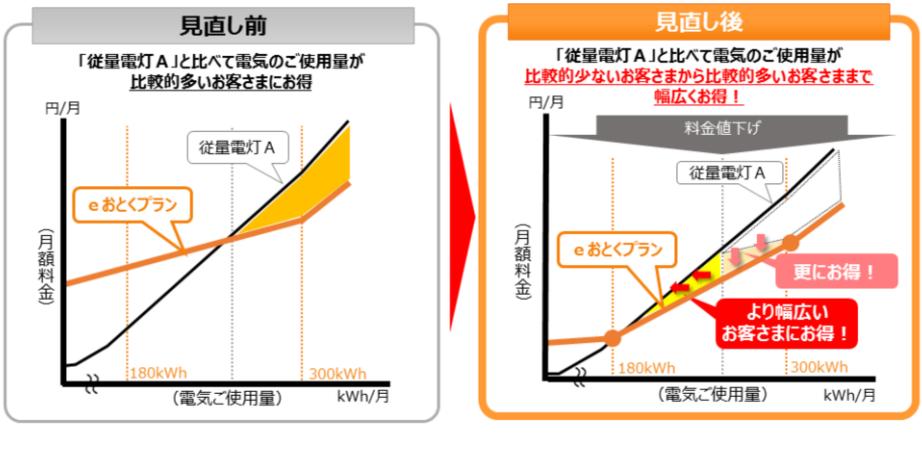
※1: (計算条件) 電気のUと月あたりの使用量1,080kWh、契約容量10kVA、ガスのUと月あたりの使用量125m<sup>3</sup>は、平成30年6月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。 ※2: 電気料金には、消費税等相当額、平成30年6月～8月の属する統計価格に基づく(燃料費調整率等)で算定した燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金(平成30年5月分～平成31年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、平成30年6月～8月の属する統計価格に基づく(燃料費調整率等)で算定した燃料費調整額を含みます。真実のメリットは電気・ガスのご使用状況や契約の時期、燃料費調整額・燃料費調整率等により変動いたします。 ※3: 「ベースプランB-G」は大阪ガスの電気供給約款(平成30年6月1日実施)に基づく料金です。 ※4: 「GAS得プランもっと割料金」は大阪ガスの個別約款(もっと割料金契約)(平成29年4月1日実施)に基づく料金です。 ※5: 電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金(燃料費調整額は含みません。)の合計です。 ※6: 「従量電灯B」には、口価調整割引を適用しています。 ※7: 「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款(平成29年6月16日実施)に基づく料金です。

## 「eおとくプラン」の見直しの概要

26

○2018年7月より「eおとくプラン」を見直し、「従量電灯A」と比べて、従来からお得だった電気のご使用量が比較的多いお客さまはもとより、**平均的なご使用量や比較的小さいご使用量のお客さまも含め、より幅広いお客さまの電気料金がお得になる設定**としました。

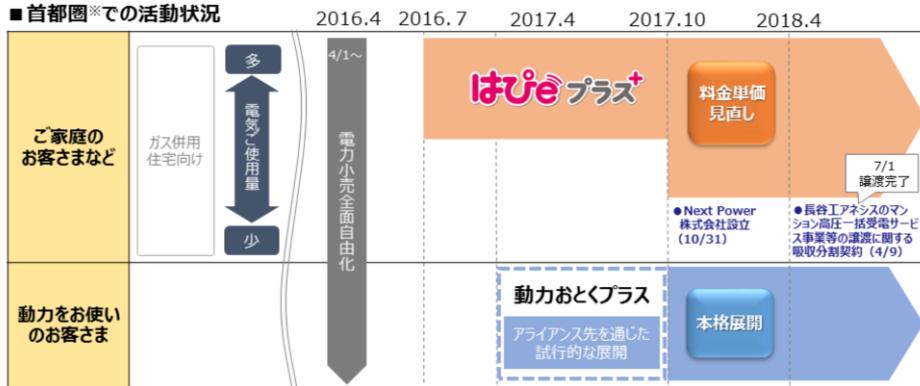
### ■「eおとくプラン」の見直しイメージ



## 首都圏における電力販売の取組みについて

27

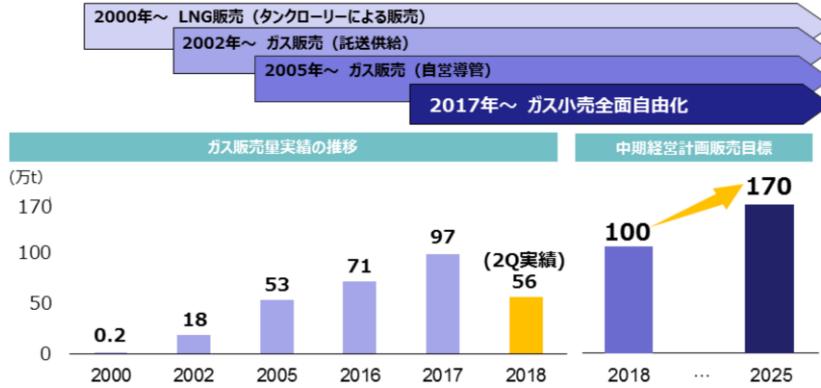
- 当社は、2016年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供してまいりました。また、より多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**2017年10月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直し**を行い、「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、2017年9月11日に公表のとおり、オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を買収し、新会社「**Next Power株式会社**」を**2017年10月31日に設立**すると共に、**2018年4月には、Next Powerが長谷工アネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結し、7月1日に事業譲渡を完了**しております。
- 2025年度末に**首都圏を中心に管外で100億kWhの販売**という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。



## ガス事業の概要

28

- 当社は、電気とガスを組み合わせ、お客さまにエネルギーの総合提案をすることを目的に、2000年からLNG販売を、2002年からガス販売事業を開始し、それぞれ着実に事業規模を拡大させてきました。
- 今後も積極的な事業展開により、2025年度に中期経営計画に掲げる170万トンの販売ガス量の実現を目指してまいります。



2018年度第2四半期におけるガス供給事業収支・ガス販売量等

(億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減
営業収益	270	416	+145
営業費用	298	464	+166
営業利益	△27	△48	△20

(万t)	2017-2Q累計	2018-2Q累計	増減
ガス販売量	45	56	+11

※9月末関連ガスお申込み件数 (9/30時点) : 約74万件

# 情報通信事業の概要

○中核会社であるケイ・オプティコム、関電システムソリューションズを中心に、光ファイバネットワークを活用した固定通信サービスや携帯電話サービス、情報システム開発に加え、IoTをはじめとする新しいサービスも積極的に展開し、2025年度の経常利益300億円達成を目指しております。

## 情報通信事業の主な事業と業績



## FTTH事業

- ・ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TVをセットで提供。**160万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**



## MVNO事業 (mineo)

- ・4月に**100万回線**を達成。
- ・auとドコモ回線に加え、ソフトバンクに対応した回線サービスを**9月から提供開始**
- ・コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス共創**等の取組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【2018.3 事業者シェア】 【コミュニティサイト】 【顧客満足度 外部評価】



出典元：MM総研「国内MVNO市場規模の推移 (2018年3月末)」

「オンライン」で「ファン」とサービスを「共創」するコミュニティ

出典元：MMD研究所「2018年3月格安SIMサービスの満足度調査」

## 【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (見直し)	2018 (目標)	2025 (目標)	2018-2Q累計 (実績)
売上高 (外販)	1,856	2,031	2,200	2,200	2,700	1,057
経常利益	183	251	260	160	300	157

顧客基盤の着実な拡大により、2018目標達成の見通し

# 不動産事業の概要

中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどを手がける総合不動産事業グループを形成。2025年度における経常利益300億円を目標に、**事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）**により、成長の加速とリスクの分散を図ってまいります。

### 【住宅分譲戸数実績-計画】



・中期経営計画策定  
・不動産事業再編  
による事業基盤の強化

新ブランド「シエリア」の積極展開  
により住宅分譲戸数を伸張

### <フラッグシッププロジェクト>

【関西分譲マンション】  
「シエリアタワー千里中央」  
(2019.2竣工予定 (552戸))

【首都圏分譲マンション】  
「シエリア湘南辻堂」  
(2018.1竣工 (352戸))

「千里中央」駅直結、  
関西最高峰タワー  
商業一体複合再整備  
プロジェクト

### <関西電力グループ不動産事業の強み>

関西圏で長年に亘り培ってきたブランド力、信用力、シナジー効果が発揮出来るグループ総合合力に強み。

### <事業エリア・事業領域の拡大>

関西を軸にマーケットに厚みのある首都圏、全国各地の中核都市、さらには東南アジアや北米等の海外へ。



### 【業績と中期経営計画目標<sup>(※)</sup>】※暮らし関連事業を含む

(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (見直し)	2018 (目標)	2025 (目標)
売上高 (外販)	955	1,117	1,200	1,000	1,500
経常利益	128	145	180	150	300

分譲マンション販売好調等により、2018目標達成の見通し

2018-2Q累計 (実績)
447
74

芝パークビルの取得

米国オフィスビル  
ファンドへの出資

バトナム分譲住宅開発事業への参画

## 海外投資プロジェクトについて

31

出資割合分合計：約271.2万kW  
 そのうち、運転中9件の投資総額は約900億円（配当金等により約5割回収）

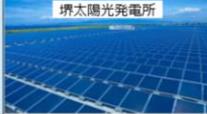
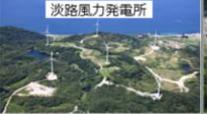
プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セココ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンバイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイア-風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
開発中	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムコアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30
	英国・独国	ノコネクト英独連系線事業	2022予定	-	18.3	-
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7

## 関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

32

### ○国内案件

・「S+3E」の観点から、グループ内で**2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源開発**を目指します。  
 運転開始（竣工済）案件：約11万kW、取組中案件：約22万kW、合計：約33万kW（2018年10月4日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.2万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約0.6万kW※2
CO <sub>2</sub> 排出削減量 <sup>※1</sup>	約2.6万t/年	約1.8万t/年	約1.9万t/年	約1.6万t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来A <sup>1</sup> バイオ発電所（Kenes）	・出し平発電所（関西電力）等
取組中案件	-	・秋田県秋田港能代港洋上風力（未定）等	・相生2号機A <sup>1</sup> バイオ変更（相生A <sup>1</sup> バイオA <sup>1</sup> -） ・福岡県刈田町A <sup>1</sup> バイオ（A <sup>1</sup> バイオA <sup>1</sup> -刈田）等	・丸山発電所設備更新（関西電力） ・新丸山発電所設備更新（関西電力）等
				

### ○海外案件

・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、**東南アジアでの水力発電開発に着手**しております。  
 また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

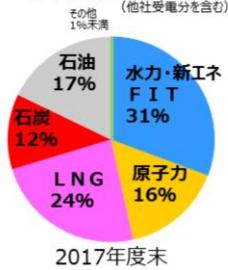
※1. CO<sub>2</sub>削減量は2017年度の当社のCO<sub>2</sub>排出係数0.418kg-CO<sub>2</sub>/kWhおよび2016年度の全国平均係数0.518kg-CO<sub>2</sub>/kWhより算定  
 ※2. 水力は当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の案件を対象とする

	水力		風力	
運開済持分電源規模	約22.2万kW		約5.4万kW	
主な運開済み案件	・サンロケ発電事業（フィリピン） ・名間発電事業（台湾）		・エヴァレイヤー事業（アイルランド）	
取組中案件	・ラジャンマンダラ発電事業（インドネシア） ・ナムニアップ発電事業（ラオス）		・トライトンノール事業（イギリス）	

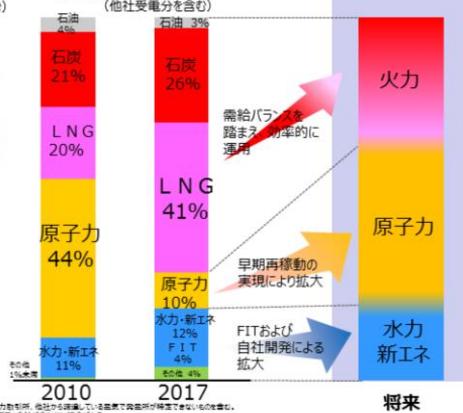
# 当社の電源構成比

○「S+3E」の観点から、原子力発電の活用や、水力・新エネルギーの開発などにバランスよく取組み、燃料費等の削減、CO<sub>2</sub>排出抑制に努めます。

【発電設備容量比】



【電源構成比】



【第5次エネルギー基本計画】



※その他には新電力動向等、他社からの調達している容量で発電所が稼働していない容量を含む。  
※設備投入の順序で、値計が異なる可能性がある。  
※一部、値高についてはインフレ調整あり。

将来

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

	2010	2016	2017
燃料費、購入電力料 (億円)	7,656	9,851	9,750
CO <sub>2</sub> 排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh) ※1	0.281	0.493	0.418 ※2

燃料費等の削減

排出原単位の低減

※1. CO<sub>2</sub>クレジット等反映による控除後

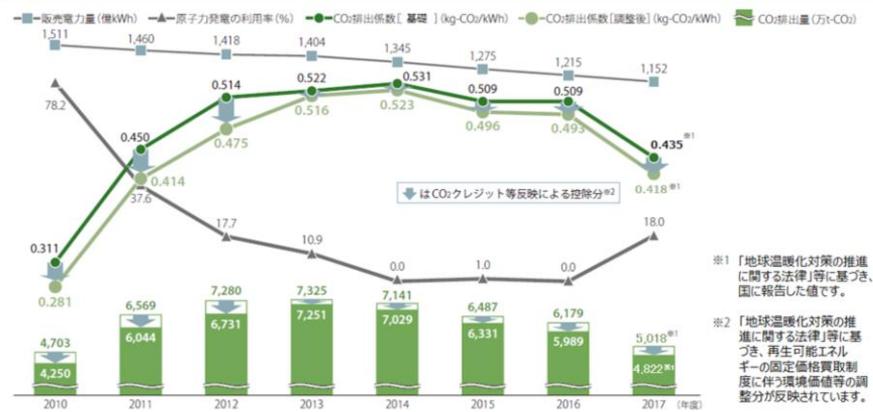
※2. 「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国に報告した値

## 地球温暖化問題、CO<sub>2</sub>削減への対応

34

- 当社は「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度（使用端）を目指すこととしています。
- 当社は引き続き、CO<sub>2</sub>排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。
- 2017年度のCO<sub>2</sub>排出係数は、前年度と比較して大幅に改善しました。その主な要因としては、当社の低炭素化に向けた取組みとして、原子力や水力、再生可能エネルギーおよび姫路第二発電所の高効率天然ガス発電設備の利用率が向上したことが挙げられます。

### CO<sub>2</sub>排出係数などの推移



## 火力発電所の燃料変更計画、休止

35

<相生発電所2号機におけるバイオマス燃料への変更計画に関わる新会社の設立について> (2017年4月5日公表)

<相生発電所2号機の休止について> (2018年4月2日公表)

内は、検討中の燃料変更後の内容

	1号機	2号機	3号機
発電所出力	37.5万kW	37.5万kW ⇒ 約20万kW	37.5万kW
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1
休止時期	-	2018/4/1	-

### 【燃料変更検討理由】

S+3Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、相生発電所2号機の燃料について変更の検討を進めていくこととしました。

### 【休止理由】

木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

<海南発電所1、2、3号機の休止について> (2017年3月16日公表)

	1号機	2号機	3号機	4号機
発電所出力	45万kW		60万kW	
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-

### 【休止理由】

節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている1～3号機を休止することとしました。

中期経営計画の概要(経営の方向性と10年後の目指す姿) ※2016.4.28公表

経営の方向性

取組みの柱と重点施策

1. 高収益企業グループの実現

(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

+

2. ビジネスフィールドの拡大

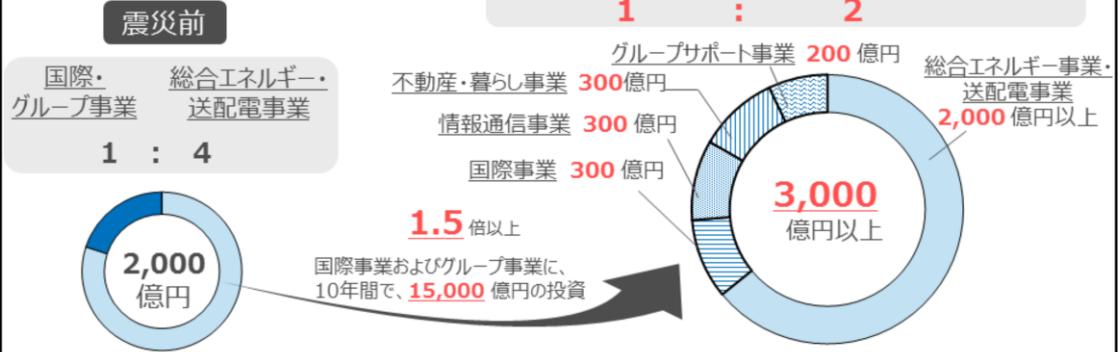
(2) 新たな成長の柱の確立

3. 強い経営基盤の構築

(3) グループ基盤の強化

【10年後の事業ポートフォリオ】

10年後 (2025年)



□ 財務目標〔連結ベース〕

項目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA <sup>(※)</sup>	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益 + 支払利息〕 ÷ 総資産〔期首・期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

# 決算関係データ集 (1)

38

<集計>													
期別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (9/30予想)	2018 (9/30予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
<b>P/L 関係</b>													
売上高	億円	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	33,300	33,300	15,485	16,106
営業利益	億円	2,738	▲2,293	▲3,140	▲717	▲786	2,567	2,177	2,275	2,000	2,000	1,613	1,086
投資利益	億円	2,379	▲2,655	▲3,531	▲1,113	▲1,130	2,416	1,961	2,171	2,000	2,000	1,578	1,177
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128
当期純利益(※)	億円	1,231	▲2,422	▲2,434	▲974	▲1,483	1,408	1,407	1,518	1,400	1,400	1,152	727
1株当たりの当期純利益又は損失	円	137.66	▲271.12	▲272.43	▲109.01	▲166.06	157.99	157.58	170.01	156.71	156.71	128.97	81.48
(※) 当期純利益は株式会社単主に帰属する当期純利益を指す。													
<b>B/S 関係</b>													
総資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	66,531	69,850	-	-	69,064	71,500
純資産	億円	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	-	-	14,466	15,398
有利子負債残高	億円	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,362	38,215	37,082	-	-	37,634	38,521
自己資本比率	%	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	-	-	20.7	21.3
<b>設備投資額</b>													
設備投資額	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	-	-	1,534	1,468
<b>財務指標</b>													
ROA (総資産事業利益率)	%	4.0	▲2.9	▲3.9	▲0.7	▲0.7	3.9	3.4	3.7	-	-	-	3.3
営業C/F	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	-	-	2,477	997
F/C F	億円	625	▲3,644	▲2,879	▲32	590	2,042	1,399	1,760	-	-	831	▲1,166
<b>株主還元指標</b>													
配当金額	億円	536	536	-	-	-	-	223	357	-	-	-	223
自己株式取得額	億円	159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当元額 (※)	億円	536	536	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除元率	%	3.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(※) 当年業の配当金額 + 当年業の自己株式取得額													
<b>従業員数</b>													
従業員数	人	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	-	-	32,978	32,930

# 決算関係データ集 (2)

39

<個別>													
個別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今年予想)	2019 (0月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
<b>A / L 関係</b>													
売上高	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	28,200	28,200	13,429	13,854
営業損益	億円	2,251	▲2,766	▲3,633	▲1,168	▲1,308	2,085	1,645	1,654	1,400	1,400	1,315	786
経常損益	億円	2,024	▲3,020	▲3,925	▲1,229	▲1,596	2,001	1,437	1,455	1,300	1,300	1,277	825
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	362	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102
当期純損益	億円	1,033	▲2,576	▲2,729	▲930	▲1,767	1,185	1,030	1,030	900	900	937	533
1株当たり当期純利益又は損失	円	115.47	▲286.25	▲305.35	▲104.15	▲197.72	132.63	115.32	115.30	100.71	100.71	104.66	59.75
<b>B / S 関係</b>													
総資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	-	-	58,557	61,169
純資産	億円	14,948	11,835	8,949	8,006	6,388	7,420	8,584	9,339	-	-	9,381	9,769
有利子負債総額	億円	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,000	33,599	-	-	33,774	35,362
自己資本比率	%	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	-	-	16.0	16.0
期末平均利率	%	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	-	-	0.97	0.74
期中平均利率 (DA、繰上返済除く)	%	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	-	-	1.01	0.80
<b>主要データ</b>													
米日本原油CIF価格	\$/b	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	74程度	74程度	51.4	73.8
為替レート(円/ドル)	円/\$	86	79	83	100	110	120	108	111	110程度	110程度	111	110
原子力利用率	%	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	0.0	0.0	18.0	54程度	54程度	18.3	47.5
出水率	%	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103程度	103程度	97.1	112.1
金利(長期プライムレート)	%	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.0程度	1.0程度	0.97	1.00
<b>収支変動影響係数</b>													
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	億円	33	69	79	96	106	98	68	54	49	49	25	24
為替レート(円/ドル)[1円/\$]	億円	52	124	134	130	122	66	55	48	53	53	23	24
原子力利用率 (1%) (※)	億円	50	94	95	113	119	62	46	33	42	42	15	20
出水率 (1%)	億円	9	15	16	19	19	12	9	11	12	12	6	7
金利(長期プライムレート) (1%)	億円	44	56	63	53	57	53	67	76	89	89	31	36
(※) 2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。 2014年度～2016年度は、大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。													
<b>従業員数</b>													
従業員数	人	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	-	-	19,444	19,183
* 社団法人ベース。													

# 決算関係データ集 (3)

40

<個別>										
個別決算 (億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017-2Q累計	2018-2Q累計
P/L関係										
経常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	13,571	14,050
(売上高再掲)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(13,429)	(13,854)
電灯電力料収入	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	11,175	10,989
再エネ特措法交付金	-	-	114	408	686	1,025	1,305	1,486	885	983
その他	1,579	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	1,510	2,078
経常費用合計	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	12,294	13,225
人件費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	1,081	1,086
燃料費	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	2,407	2,560
原子力バックエンド費用	939	734	577	528	429	376	322	599	253	393
修繕費	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	794	805
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	718	734
減価償却費	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	1,244	1,197
購入電力料	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	2,512	2,797
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333	175	142
再エネ特措法納付金	-	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600	1,265	1,457
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	1,839	2,050
経常損益	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,277	825

# 決算関係データ集（４）

41

販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
電灯	523	500	490	484	459	441	437	418	380	380	194	180
電力	988	960	927	921	886	835	778	735	795	795	375	408
計*1	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,175	1,175	569	588

\*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

地帯別・他社販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
	24	33	23	24	33	31	39	73	156	156	36	63

\*2 当期の地帯別・他社販売電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【個別】設備投資額 (億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
電 源	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	-	-	337	469
送 電	409	377	404	366	403	410	404	445	-	-	177	164
変 電	402	376	343	331	361	345	356	328	-	-	144	121
配 電	301	299	289	254	260	283	245	243	-	-	109	110
その他	264	295	358	224	226	168	131	124	-	-	27	117
計	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	-	-	795	983
原子燃料	582	550	378	228	290	164	143	530	-	-	110	90
電気事業計	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	-	-	906	1,074
附属事業	11	8	1	-	2	7	45	9	-	-	5	3
総 計	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	4,250程度	4,250程度	912	1,077

# 決算関係データ集 (5)

2016年度以降				( ) 内は当社2割			
総括実績 (億kWh)				2017-2Q累計		2018-2Q累計	
	2016	2017					
自 社	水力	134 (14)	138 (15)	77 (17)	85 (17)		
	石油	66 (7)	19 (2)	5 (3)	11 (2)		
	LNG	619 (65)	527 (56)	257 (56)	240 (47)		
	石炭	131 (14)	131 (14)	67 (15)	40 (8)		
	計	815 (86)	678 (72)	329 (72)	292 (57)		
	原子力	▲ 4 (0)	129 (14)	49 (11)	131 (26)		
	新エネ	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)		
自社発電計	945 (100)	945 (100)	458 (100)	508 (100)			
他社発電計	349	275	140	121			
揚水発電所の揚水電力量	▲ 17	▲ 15	▲ 8	▲ 13			
合計	1,278	1,205	588	616			

- \*1 自社について、2016年度以降は送電損を記載。
- \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
- \*3 当期の他社送電電力量については、期末時点において未確定であるインバラス電力量は含めていない。

(他社) 2015年度以降				( ) 内は当社2割					
総括実績 (億kWh)				2010	2011	2012	2013	2014	2015
自 社	水力	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	136 (12)	148 (15)	
	石油	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)	152 (15)		
	LNG	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)	584 (57)		
	石炭	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)	129 (13)		
	計	494 (38)	752 (61)	869 (78)	922 (80)	952 (87)	865 (85)		
	原子力	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)		
	新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)		
自社発電計	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)			
他社発電計	304	330	339	360	357	355			
揚水発電所の揚水電力量	55	50	60	29	28	12			
計	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11			
合計	1,646	1,586	1,533	1,522	1,499	1,381			

- \*1 自社について、2015年度以前は送電損を記載。
- \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
- \*3 送電電力量については、自社発電分は発電損、他社受電・転送分は受電損の値。
- \*4 他社発電計はPPS送電電力量を含む。

年度末発電設備 (万kW)				( ) 内は当社2割					
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
水力	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	897 (19)	897 (20)	
火力	石油・その他	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	788 (17)	788 (18)
	LNG	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)	1,055 (24)
	石炭	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)	512 (12)
	計	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)	2,388 (51)	2,355 (53)
原子力	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	966 (21)	731 (16)	
新エネ	-	-	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (6)	408 (9)	468 (11)	
合計	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	4,659 (100)	4,452 (100)	

- \*1 年度末設備には他社発電分を含む。
- \*2 新エネは、2012年度の本場光および風力の設備増加分（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算出した供給力（LS出力）で記載）。
- \*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

# 決算関係データ集 (6)

43

グループ事業の収支状況(単位：億円) <sup>1)</sup>		2016 <sup>2)</sup>	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計						
ガス・その他エネルギー	外販売上薬	932	1,412	2,070	2,090	604	890						
	経常利益	62	71	10	10	81	39						
情報通信	外販売上薬	1,856	2,031	2,200	2,250	977	1,057						
	経常利益	183	251	260	260	126	157						
不動産・暮らし	外販売上薬	955	1,117	1,200	1,200	476	447						
	経常利益	128	145	180	150	65	74						
その他	外販売上薬	807	813	850	850	373	397						
	経常利益	235	288	220	210	85	90						
<small>*1 本表の数字は、原則、連結決算上の連結消去前の各社実績を単純合計した数字である。(特分田舎用会社の特分増減額を算入)</small>													
[参考] 国際部門収支		▲10	▲20	▲80	0	▲5	▲78						
<small>*2 中期経営計画期間(2016年度)の記載</small>													
ガス販売量 (万t) <sup>3)</sup>		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
LNG換算 (ガス、LNG合計)		69	88	88	86	74	72	71	97	120	120	45	56
<small>*3 LNG換算 (ガス、LNG合計)</small>													
F T T Hサービス (万件) <sup>4)</sup>		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (今回予想)	2018年 (9月予想)	2017/9年	2018/9年
		118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	164.2	162.7	163.5
<small>*4 サービス累計上の記載変更を行ったため、2018年4月の累計が記載変更</small>													
住宅分譲戸数 (戸数)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
		533	729	1,022	1,156	777	712	630	605	800	800	154	77

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

F A X：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。